

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	34 上野市駅前周辺地区暮らし・にぎわい再生事業	会計	01	一般会計
基本	27 秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	款	08	土木費
策		項	04	都市計画費
策	2 地区まちづくり構想の推進	目	02	市街地推進費
		細目	101	市街地整備推進事業
	細々目	05	上野市駅前周辺地区暮らし・にぎわい再生事業	
基本計画該当頁		117		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 190800	評価者 氏名	田中 秀樹	連絡先 22 - 9825 (内線) 2822
	名称 建設部市街地対策課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
再開発地区及びその周辺地区で事業を行おうとする事業者 (※対象件数)	中心市街地活性化基本計画に盛り込まれた事業(行政実施事業及び民間実施事業)について、「暮らし・にぎわい再生事業計画」を策定することにより、国からの支援が受けられることになるなど円滑な実施が可能になる。また、再開発事業と併せて周辺地域のリニューアルを行うことにより、再開発事業の事業効果を高めることができる。
根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律 暮らしにぎわい再生事業制度要綱
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 22 年度
関連事業	生涯学習センター整備事業 ・俳句のくにづくり拠点施設整備事業
事業内容	上野市駅前再開発、周辺整備、丸之内城郭ルネッサンス、ふれあいプラザ活用整備等、行政実施事業と民間実施事業を一体的に推進するための「暮らし・にぎわい再生事業計画」を策定し、中心市街地活性化基本計画の数値目標達成に向けた事業展開の検討を行った。 状況変化等 平成20年度に「暮らし・にぎわい再生事業計画」を策定業務が終了し、本年度は国の認定を受けるよう調整を行う。 事業計画における再開発ビルの公共公益床の整備について、より良い施設となるために必要な運営方針等を担当課等と調整し、公共公益床のコーディネートを行う。 また、周辺地域の民間事業についても意向や課題の掘り起こしを行い、本格的な事業実施にむけてコーディネートを行っていく。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
暮らし・にぎわい再生事業計画の策定	%	目標 実績	目標 実績	100 100	
コーディネート業務による事業計画の円滑な作成	%	目標 実績	目標 実績		100 100

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
暮らし・にぎわい再生事業計画策定進捗率	計画策定を100パーセントとする	%	目標 実績	目標 実績	100 100	
コーディネート業務による事業計画の円滑な作成	計画策定を100パーセントとする	%	目標 実績	目標 実績		100 100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	伊賀市中心市街地活性化基本計画を実効性の高いものとするため、基本計画記載事業を円滑実施する必要がある。事業の円滑実施には、国庫補助の活用は不可欠であり、それを受けるために「暮らし・にぎわい再生事業計画」の策定が新たに必要である。
有効性	4	中心市街地活性化においては、再開発事業によるビル建設だけでは活性化につながらないため、当事業により生涯学習センターをはじめとする公共公益床等の全体的なコーディネート、上野ふれあいプラザや新天地商店街、丸之内エリアの駐車場整備などの周辺地域の整備にかかる事業計画を策定できたため、有効性は高い。
達成度	4	暮らし・にぎわい再生事業計画の策定は達成できた。
効率性	4	再開発事業と併せて周辺整備を行うことにより活性化が図れるため、事業効率は高い。また、行政だけでなく民間事業者による整備も計画していることから、民間事業の促進が図れるため中心市街地活性化事業の効率性は高い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	民間事業のコーディネートの際は、再開発事業のスケジュールや整備趣旨等との整合を図り、行政依存になり過ぎないように注意する。

年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容						
	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額				
進捗状況	委託		(千円)	旅費		(千円)	コーディネート業務委託料		(千円)	コーディネート業務委託料		(千円)			(千円)			(千円)				
	工事			事業計画作成委託料 使用料及び賃借料		43 9,015 5		3,000		3,600												
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	9,063	事業費計(A)	Σ	3,000	事業費計(A)	Σ	3,600	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	
事業投入人員	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.0	人	0
フルコスト(A)+(B)			0			12,663			6,600			7,200			0			0			0	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	9,063	3,000	3,600	0	0
Aの財源内訳	国庫支出金		3,000	1,000	1,200	
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	6,063	2,000	2,400	0
	計	0	9,063	3,000	3,600	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		暮らし・にぎわい再生事業費補助金(1/3)	暮らし・にぎわい再生事業費補助金(1/3)	暮らし・にぎわい再生事業費補助金(1/3)	
	地方債の区分と充当率等					